

第2次飯塚市  
まち・ひと・しごと創生総合戦略  
令和5年度進捗状況

## 第2次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗について

### I 人口ビジョン編

#### (1) 独自推計(目標人口数)及び最新の国勢調査結果について

2020(令和2)年3月に策定した「第2次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下「第2次戦略」という。)」では、2015(平成27)年国勢調査結果を基にした本市の人口の独自推計(目標人口数)において、2060(令和42)年では10万人に設定し、2025(令和7)年時点は「123,148人」に設定しています。

最新の国勢調査結果は2020(令和2)年に実施されたものとなっており、その結果及び独自推計値は下記表1のとおりです。

2020(令和2)年の国勢調査結果、独自推計比較表(表1)

	社人研 (A)	独自推計 (B)	国勢調査 結果 (C)	独自推計と 国勢調査結果 の差(C-B)
総人口	125,894	126,379	126,364	▲15
年少人口	15,963	16,215	16,428	213
生産年齢人口	69,387	69,790	69,687	▲103
老年人口	40,543	40,374	40,249	▲125

※社人研：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」より集計、端数処理の都合上、個別値と合計値が一致しない場合がある

※年少人口：0歳から14歳までの人口 ※生産年齢人口：15歳から64歳までの人口 ※老年人口：65歳以上の人口

#### (2) 2023(令和5)年の達成状況の把握方法について

第2次戦略における独自推計の算出は、5年に1度実施する国勢調査の数値を基に算出していることから、国勢調査の結果が公表されるまでの各年(2021(令和3)年から2025(令和7)年まで)の目標値達成状況の把握ができません。

そのため、2021(令和3)年から2025(令和7)年は、住民基本台帳による人口数を基に各年の独自推計(目標値)を算出し、達成状況の把握を行います。

2023(令和5)年進捗状況 ※実績値は令和5年9月末時点(表2)

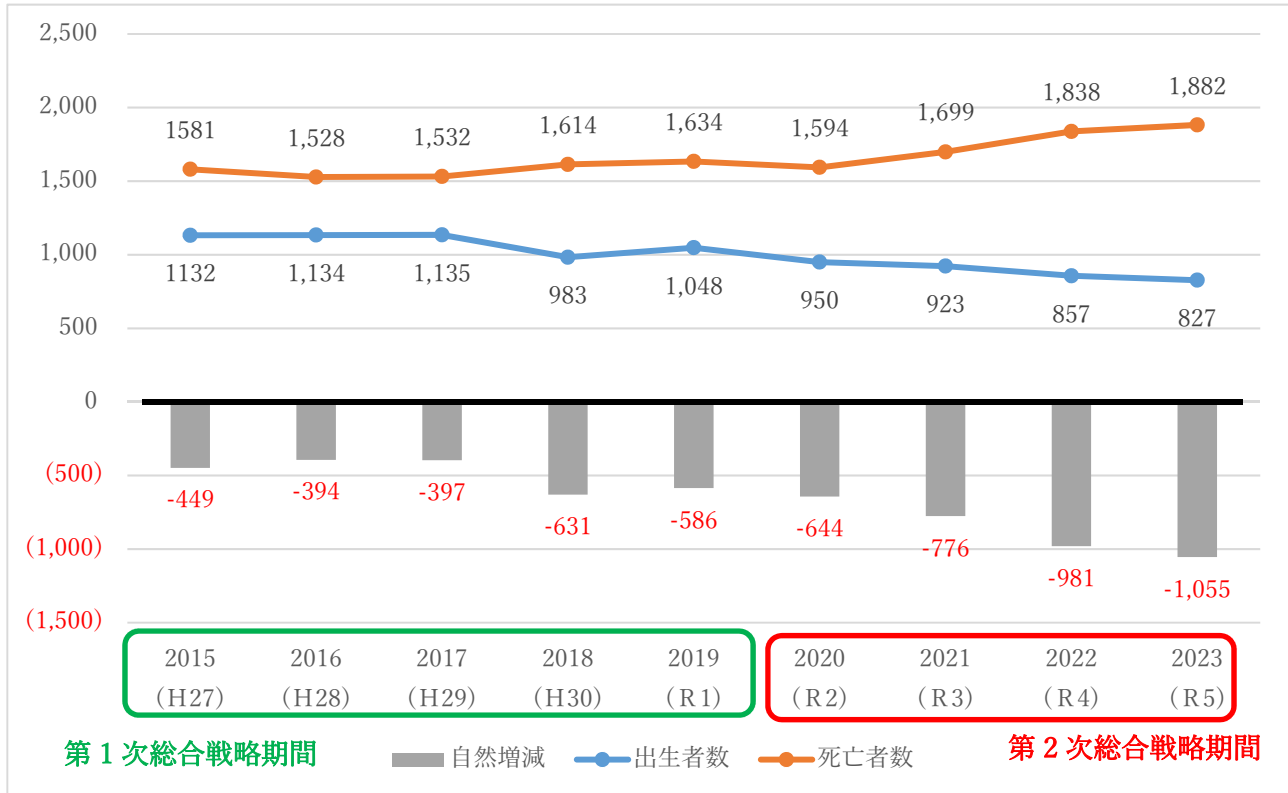
	独自推計	実績値(※)	差
総人口	125,663人	125,095人	▲568人
年少人口	16,199人	15,879人	▲320人
生産年齢人口	68,706人	68,963人	257人
老年人口	40,758人	40,253人	▲505人

・生産年齢人口については、目標(独自推計)を上回っていますが、総人口、年少人口及び老年人口は目標を下回っています。生産年齢人口については、2022(令和4)年の差(146人)を上回っていることから、子育て世代をターゲットとした本市の施策の効果が反映されているものと考えます。

(2) 自然増減について

本市における自然増減の推移、出生数・女性人口数の推移及び合計特殊出生率等について検証します。

① 出生者数・死亡者の推移について（グラフ 1）



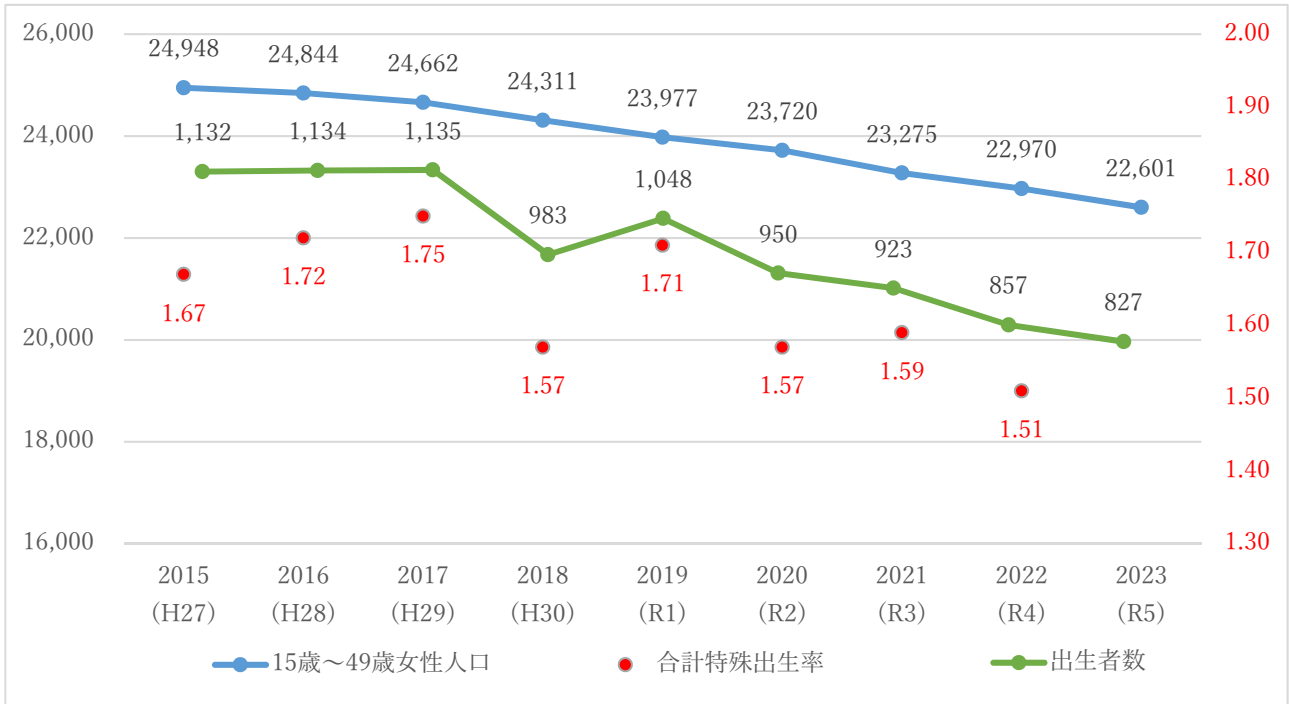
※福岡県人口移動調査第6表より

・2015(平成27)年から2023(令和5)年まで全ての年で自然減となっており、自然減数が増加傾向です。

・2023(令和5)年は近年で最も出生数が少なく、死亡者数が多くなっています。(自然増減▲1,055)

・社人研の将来推計人口を使用し、今後の本市の死亡者数の推計値を算出すると、2023(令和5)年から2027(令和9)年までの5年間で8,449人、1年あたりでは1,690人であり、2023(令和5)年の死亡者数は1,882人であり、推計値を上回る増加となっています。

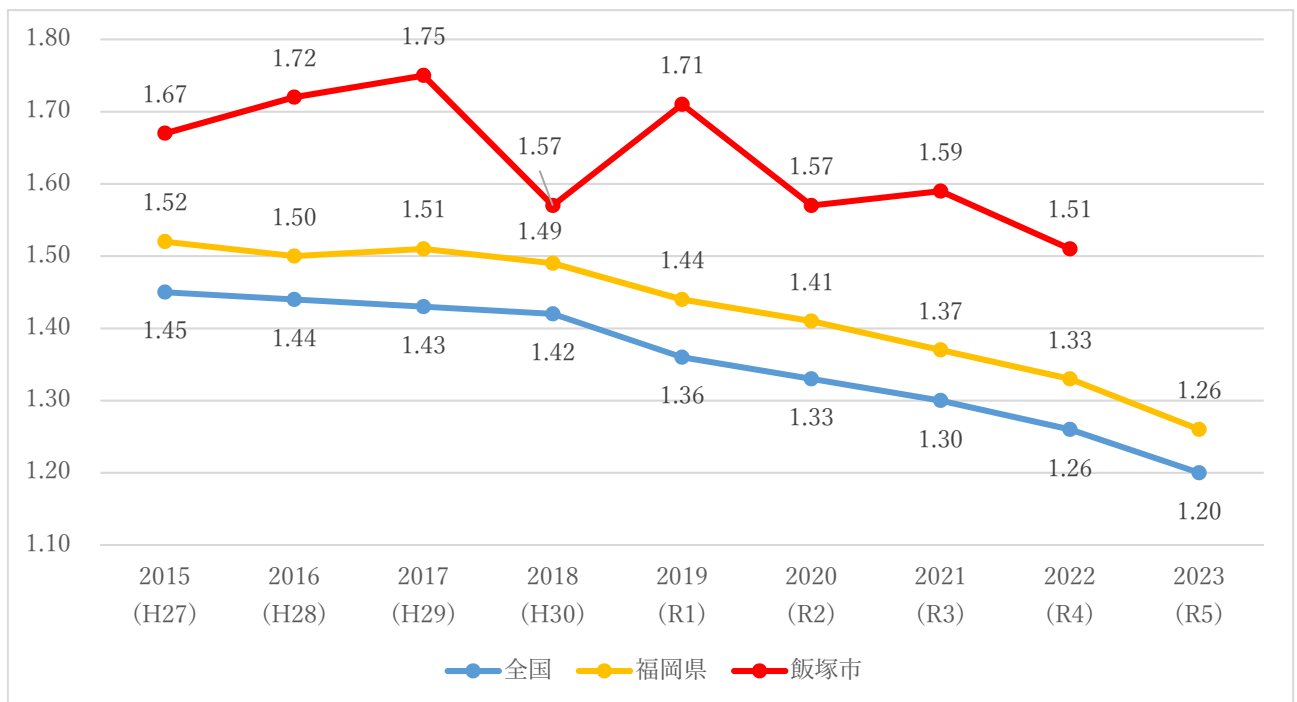
②本市における出生者数と15歳から49歳までの女性人口数の推移について(グラフ2)



※住民基本台帳、福岡県人口移動調査第6表及びこども政策課資料より(合計特殊出生率2023(令和5)年数値は未算出)

- ・15歳から49歳までの女性の人口は年々減少しています。
- ・出生数は、2015(平成27)年から2017(平成29)年までは横ばいでしたが、2019(令和元)年以降は減少傾向です。

③合計特殊出生率の推移について(全国、福岡県比較)(グラフ3)

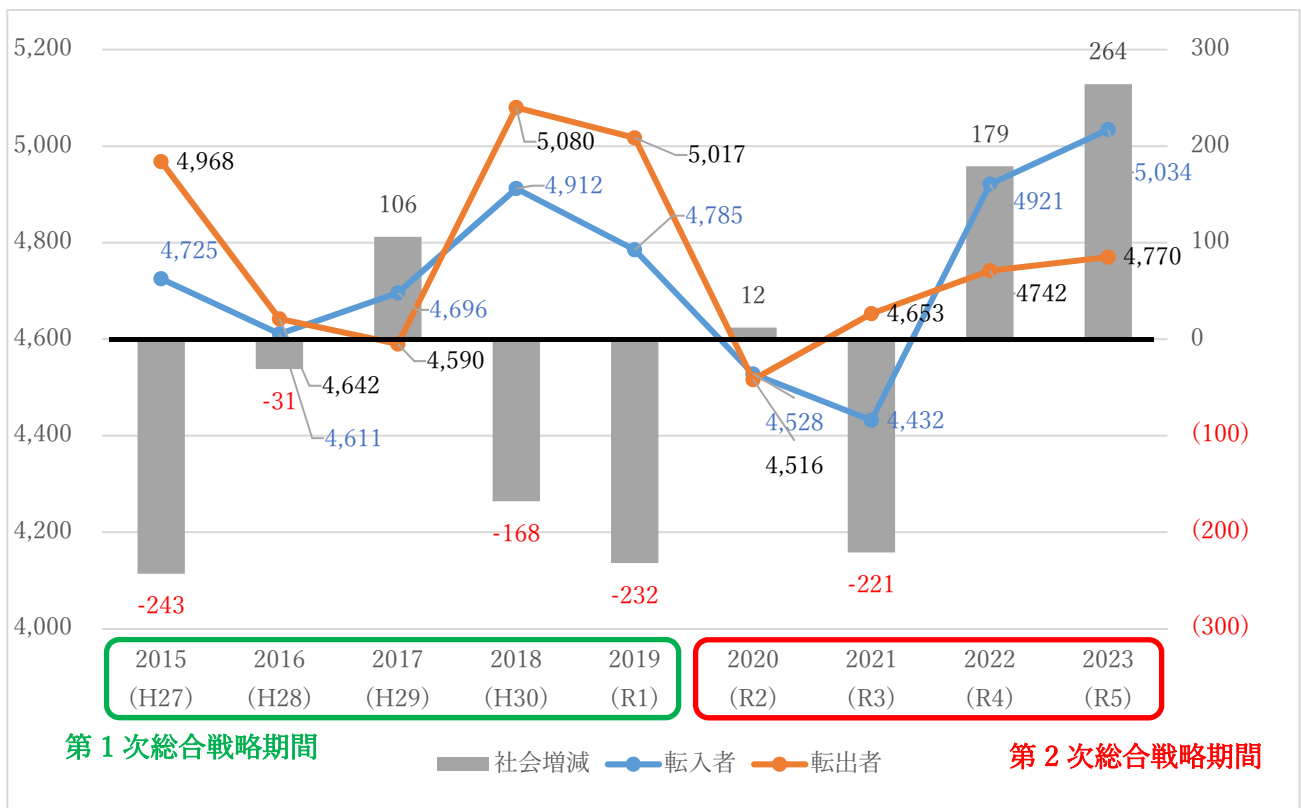


- ・本市の合計出生率は、2022(令和4)年については前年より減少したものの、全国及び福岡県が減少を続ける中、例年全国及び福岡県を上回る値で推移しています。

(3) 社会増減について

本市における社会増減の推移、移動者の転入及び転出先等について検証を行います。

①転入者数・転出者数の推移について(2015(平成27)年～2023(令和5)年)(グラフ4)



※福岡県人口移動調査第4表及び第5表より

- ・転入者は近年4,500人程から5,000人程へ増加、転出者数は4,700人程度で推移しています。2023(令和5)年は転入者が2015(平成27)年以降では最も多い5,034人となり、令和4年度の転入超過(179人)から更に増加し、264人の転入超過となっています。

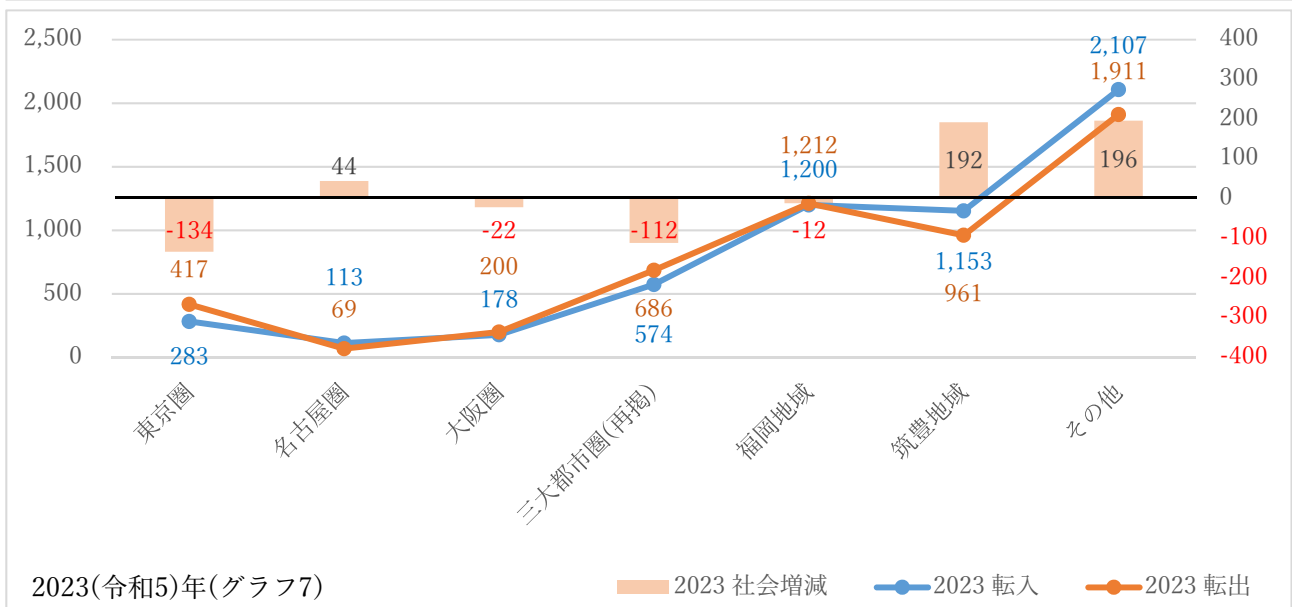
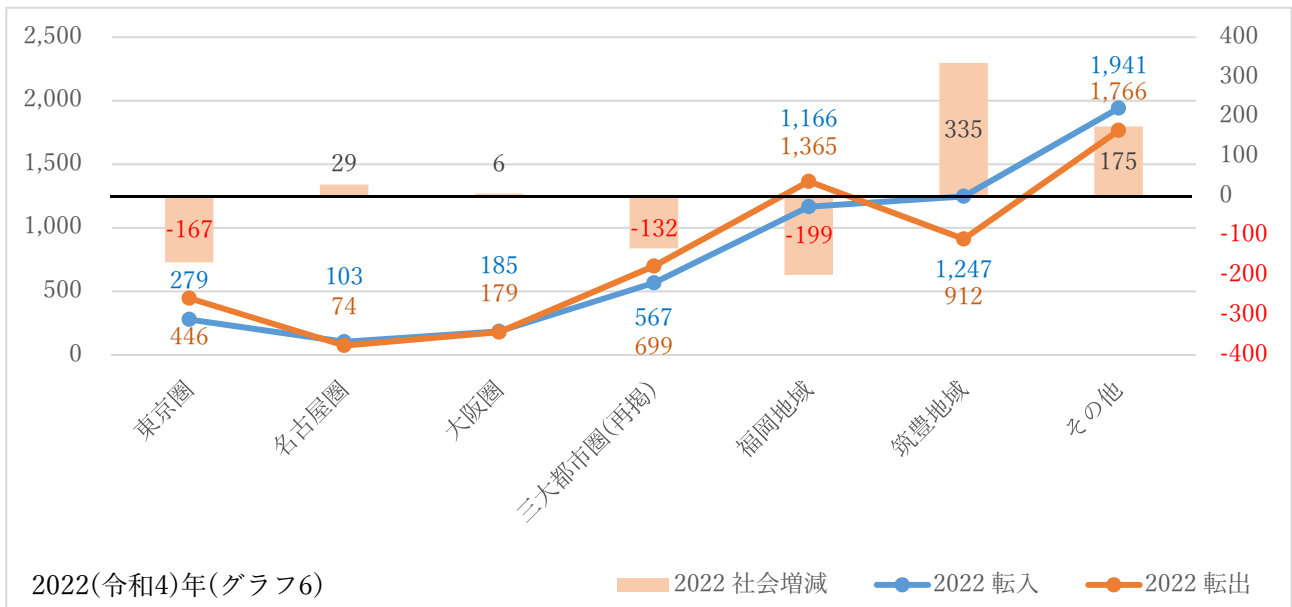
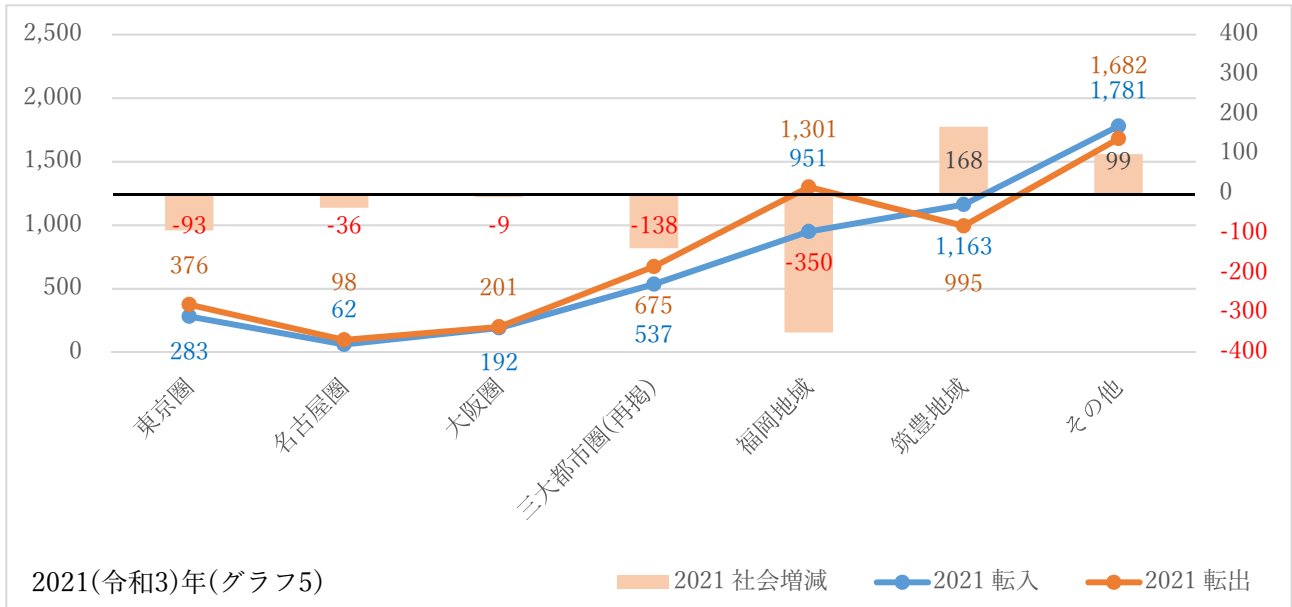
②年齢区分別転入者・転出者数の推移について(2021(令和3)年～2022(令和5)年)(表3)

	転入			転出			転入超過		
	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
0～4歳	230	294	293	307	283	274	-77	11	19
5～9歳	123	167	151	112	148	111	11	19	40
10～14歳	84	96	79	73	80	82	11	16	-3
15～19歳	422	422	370	302	277	305	120	145	65
20～24歳	882	967	1,062	1,048	1,023	1,079	-166	-56	-17
25～29歳	754	844	866	864	871	875	-110	-27	-9
30～34歳	500	541	603	571	560	529	-71	-19	74
35～39歳	328	384	363	311	375	371	17	9	-8
40～44歳	237	280	247	244	248	238	-7	32	9
45～49歳	240	199	227	179	226	232	61	-27	-5
50～54歳	140	187	178	139	161	163	1	26	15
55～59歳	115	120	140	100	99	113	15	21	27
60～64歳	88	97	104	84	90	87	4	7	17
65歳以上	289	323	351	319	301	311	-30	22	40
総数	4,432	4,921	5,034	4,653	4,742	4,770	-221	179	264

・2021(令和3)年時点では、0～4歳及び20歳～34歳の転出超過が大きく、飯塚市全体では221人の転出超過でしたが、2022(令和4)年以降、転入超過となっており、2022(令和4)年時点で0～4歳が、2023(令和5)年時点で30歳～34歳が、それまで転出超過であったものから転入超過に転じています。

・20歳～29歳についても、引き続き転出超過ではありますが、転出超過数は減少しています。

③本市における移動者の転入及び転出者先について



※東京圏：神奈川県、埼玉県、千葉県、東京都  
 大阪圏：大阪府、京都府、兵庫県、奈良県

名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県  
 その他：三大都市圏、福岡地域及び筑豊地域を除いた地域

i 東京都を中心とした社会増減数の比較について

・2023(令和 5)年東京都住民基本台帳人口移動報告より、東京都と他道府県間での転出入における前年との比較では、転入は 14,346 人増加(454,133 人)、転出は 15,916 人減少(385,848 人)、転入超過数は 30,262 人増加(68,285 人)の転入超過となっており、前年を大きく上回っています。

・2023(令和 5)年の社会増減数において、東京都において転出超過となっている道府県は埼玉県、千葉県、神奈川県のみであり、関東圏内での移動が中心となっています。

・以上より、2023(令和 5)年の状況については、昨年度に引き続き、隣接 3 県(埼玉県・千葉県・神奈川県)への転出超過は変わらないものの、他の都道府県については、従来の地方から東京都への転出超過の状況が継続しています。

ii 本市における社会増減の傾向について

・グラフ 5 から 7 は 2021(令和 3)年から 2023(令和 5)年の地域別転入・転出者数を表したものです。全て類似した形となっており、三大都市圏や福岡地域への転出超過となっています。

・三大都市圏のうち、東京圏に対しての社会増減では、全ての年で転出超過となっていますが、2023(令和 5)年の名古屋圏は転入超過となっており、転出超過が減少傾向にあります。

・飯塚市からの転出超過数が最大地域であった福岡地域が、近年の転出者数減少・転入者数増加により、転出超過数が減少傾向となっています。

・筑豊地域においても、転入超過を維持しています。



(4)福岡地域における人口推移について

福岡地域から本市への転入者数の増加要因を検証するため、福岡地域内からの人口推移を検証します。

①福岡地域からの転入者数の推移について(抜粋)(表4)

	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
福岡地域計	973	951	1,166	1,200
福岡市圏域	545	533	650	700
東区	148	147	175	193
博多区	123	126	149	160
南区	56	61	83	103
城南区	27	24	30	38
早良区	59	40	69	79
筑紫圏域	130	133	148	153
大野城市	36	15	31	38
太宰府市	23	25	11	26
那珂川市	4	22	12	17
糸島圏域	16	18	18	25

- ・表4は福岡地域の各圏域から本市への転入者数の推移です。
- ・福岡地域からの転入者数は、2022(令和4)年に1,000人を超え、2023(令和5)年についても、引き続き増加しています。
- ・2023(令和5)年に特に増加したのは福岡市圏域、筑紫圏域及び糸島圏域ですが、その中でも上記自治体は2022(令和4)年と比較し、本市への転入者数が増加しています。

(5) 筑豊地域における人口推移について

筑豊地域から本市への転入者数の増減要因を検証するため、筑豊地域からの人口推移を検証します。

①本市における方向別転入者数の推移について(抜粋)(表5)

	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
<b>総計</b>	<b>4,785</b>	<b>4,528</b>	<b>4,432</b>	<b>4,921</b>	<b>5,034</b>
三大都市圏	518	461	537	567	574
東京圏	266	225	283	279	283
大阪圏	171	164	192	185	178
名古屋圏	81	72	62	103	113
福岡地域	982	973	951	1,166	1,200
福岡市	576	545	533	650	700
北九州地域	382	390	383	370	443
北九州市	277	261	283	244	303
筑後地域	151	140	151	164	171
筑豊地域	1,367	1,271	1,163	1,247	1,153
直方市	106	97	109	134	118
田川市	210	184	115	159	155
宮若市	106	83	63	77	76
嘉麻市	454	441	418	373	342
小竹町	69	54	72	73	52
鞍手町	14	8	14	12	14
桂川町	176	187	131	172	178
香春町	20	10	9	27	30
添田町	15	37	22	21	27
糸田町	22	30	39	49	24
川崎町	48	53	47	72	48
大任町	12	22	19	8	8
赤村	11	0	12	1	7
福智町	104	65	93	69	74

・2023(令和5)年については、福岡地域、北九州地域及び筑後地域からの転入者数が増加した一方で、筑豊地域からの転入者数は減少していますが、筑豊地域全体の人口減少が要因の一つと考えられます。

## II 総合戦略編

【※各基本目標の数値目標及びKPIにおいて、目標値を達成していない実績値については赤字で表示しています。】

基本目標 I 地域を元気にするしごとづくり	
<p>飯塚市産業振興ビジョン(2018(平成30)年3月策定)に基づき、「挑戦するヒトと共に未来を創る」をコンセプトに、大学、企業、関係機関との連携のもと地場産業の振興及び創業の促進、新産業の創出を図り、雇用環境の充実と地域経済の活性化を進めます。</p> <p>また、姉妹都市サニーベール市(米国)との交流事業や東南アジアとの経済交流を通して、グローバル社会(経済)に対応した国際都市を目指します。</p>	

### (1) 基本目標に対する数値目標の達成状況

数値目標達成状況				年度ごとの進捗状況				
評価指標	基準値	最終目標値	2023 (R5) 目標値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
生産年齢人口 (人)【減少抑制】	75,180	66,868	68,706	70,004	69,971	69,442	68,963	
市内事業所数 (事業所)【維持】	5,317	5,317	5,317	未発表	5,243	未発表	未発表	

※市内事業所数：出典(総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査結果」)※5年毎に実施

### (2) 基本的な方針に基づく、具体的な事業の重要業績評価指標(KPI)の達成状況

#### ①創業の支援

重要業績評価指標(KPI)				年度ごとの進捗状況				
評価指標	基準値	目標値	2022 (R4) 目標値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
支援による創業数 (社)【増加】	19	30	30	19	21	28	23	

※支援による創業数は「基本目標 I ①創業の支援」の具体的事業「がんばる農業応援事業」の新規就農者数22名と「新産業創出支援センター管理運営事業」の新規入居企業数1社の合計

②地場企業の育成・企業立地の促進

重要業績評価指標 (KPI)				年度ごとの進捗状況				
評価指標	基準値	目標値	2022 (R4) 目標値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
支援による就職者数 (人)【増加】	38	50	50	38	31	51	81	

※支援による就職者数は「基本目標 I ①創業の支援」の具体的事業「がんばる農業応援事業」の新規就農者数 22 名、「基本目標 I ②地場企業の育成・企業立地の促進」の企業立地促進補助金交付事業」の就職者数 59 名及び「基本目標 I ③国際経済交流の推進」の外国人雇用支援事業 (2022(令和 4)年事業見直し)の就職者数 0 名の合計

③国際経済交流の推進

重要業績評価指標 (KPI)				年度ごとの進捗状況				
評価指標	基準値	目標値	2022 (R4) 目標値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
海外進出セミナー等 への参加企業数(社) 【増加】	15	200	200	83	未開催	未開催	14	

●基本目標 I の進捗状況について

- ・数値目標「生産年齢人口」については、令和 5 年度の目標値を 257 人上回っています。
- ・K P I 「支援による創業数」については、目標 30 社に対し、実績 23 社となっており、7 社下回っているものの、基準値は越えた数で推移しています。
- ・K P I 「支援による就職者数」については、目標 50 人に対し、実績 81 人となっており、目標値を上回っています。
- ・K P I 「海外進出セミナー等への参加企業数」については、14 社の参加で目標を下回っています。

## 基本目標Ⅱ 未来を創るひとづくり

男女の出会いの機会を設けるとともに、子育て世代の移住・定住を促進するため、妊娠期から子育て期にわたる総合的な相談支援体制の整備と多様化するニーズに応じた保育サービスの充実を図り、圏域はもとより、都市圏との良好なアクセスを活かした移住・定住の促進を図ります。

また、学力向上を重点課題とし、その土台となる豊かな人間性の育成と体力向上をめざした小中一貫教育の推進、ICTの利活用や特色ある学校教育の充実に取り組み、自らの力で生き方を選択できるよう必要な能力や態度を身に付けられるようにキャリア教育を推進します。

さらに、姉妹都市サニーベール市(米国)との交流事業をはじめとした国際交流事業の推進に取り組み、国際的に活躍できるグローバル人材の育成を図ります。

併せて、高校から大学への高等教育支援と就学支援を行い、未来を創る人材の育成を図ります。

### (1) 基本目標に対する数値目標の達成状況

数値目標達成状況				年度ごとの進捗状況				
評価指標	基準値	目標値	2023 (R5) 目標値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
年少人口(人) 【減少抑制】	16,411	15,927	16,140	16,443	16,329	16,103	15,879	
市内の小中学校の児童・生徒数(人) 【減少抑制】	9,887	9,595	9,645	9,901	9,930	10,044	9,902	

※児童・生徒数は5月1日時点

### (2) 基本的な方針に基づく、具体的な事業の重要業績評価指標(KPI)の達成状況

#### ①妊娠・出産・子育ての一貫した支援と環境の充実

重要業績評価指標(KPI)				年度ごとの進捗状況				
評価指標	基準値	目標値	2023 (R5) 目標値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
合計特殊出生率 【維持】	1.75	1.75	1.75	1.57	1.59	1.51	未	
待機児童数(人) 【減少】	28	0	0	53	0	0	0	

※合計特殊出生率2023(令和5)年数値は9月頃算出予定

②特色ある学校教育の推進

重要業績評価指標 (KPI)				年度ごとの進捗状況				
評価指標	基準値	目標値	2023 (R5) 目標値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
全国標準学力検査NRT(国語、算数)、標準学力分析検査の正答率(全国平均を100)【増加】	110.9	112	112	小学校 109.5 中学校 102.9	小学校 108.9 中学校 94.0	小学校 107.1 中学校 95.4	小学校 104.8 中学校 97.1	
プログラミングに関するアンケートで考えを伝えるときや問題を解くときに、筋道や順番に気を付ける児童の割合(%)【増加】	80.00	80.00	80.00	75	—	76	—	

●基本目標Ⅱの進捗状況について

- ・数値目標「年少人口」については、令和5年度の目標値を320人下回っています。
- ・数値目標「市内の小学校・中学校の児童・生徒数」については、令和5年度の目標値を257人上回っています。
- ・KPI「合計特殊出生率」は(こども政策 9月予定)。
- ・KPI「待機児童数」は0人となっており、目標値0人を達成しています。
- ・KPI「全国標準学力検査NRT、標準学力分析検査の正答率」は、小学校は全国平均を上回っていますが、目標値には達していません。中学校は全国平均及び目標値を下回っています。
- ・KPI「プログラミングアンケート結果」は目標値を下回っています。(R5未実施)

## 基本目標Ⅲ

### 次代を牽引する魅力あふれるまちづくり

本市のまちづくりの中核に位置付けられている、全ての人が健康でいきいきと笑顔で暮らせる「健幸都市」の実現に向け、フレイル予防など長期的かつ横断的な視点に立った施策を推進するとともに、心豊かでいきいきと暮らせる健幸長寿社会の形成に取り組みます。

また、「住みたいまち 住みつづけたいまち」であり続けるため、本市の特性である医療の集積を活かし、医療・介護・福祉の総合的な連携による地域の包括的な支援・サービス体制の構築を推進します。

本市と福岡・北九州都市圏を結ぶ広域交通を活かし、主要鉄道駅やバスターミナルの交通結節機能の強化や、交通結節点と都市機能施設、観光交流施設、市内各地域を結ぶ交通ネットワークの強化を図り、各地域の生活利便性の向上を図るため、拠点連携型都市を推進します。

あわせて、本市の魅力を効果的に発信するシティプロモーションを推進するとともに、福岡・北九州都市圏との近接性や本市固有の地域資源を活かすため、八木山バイパスの4車線化や福岡市営と福北ゆたか線及び香椎線との接続に向けた取組など都市圏までのアクセス性や周遊性の向上を図るための取組を幅広く推進し、交流人口拡大に向けた観光振興から関係人口への発展、移住・定住化の促進に向けた取組を進めます。

地域コミュニティを醸成し、地域の繋がりを育むため自治会、まちづくり協議会、NPO法人、ボランティア団体等との連携を進め、「交流・コミュニケーション」によって地域の活力が持続する安全・安心の協働のまちづくりに取り組みます。

#### (1) 基本目標に対する数値目標の達成状況

評価指標				年度ごとの進捗状況				
評価指標	基準値	目標値	2023 (R5) 目標値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
老年人口(人)【増加】	37,555	40,353	40,758	40,040	40,446	40,367	40,253	
社会増減数(人) 【転出入均衡】	▲168	0	0	12	▲221	179	264	

※社会増減数は福岡県オープンデータ人口第4表、第5表より算出

#### (2) 基本的な方針に基づく、具体的な事業の重要業績評価指標(KPI)の達成状況

##### ① 健幸で魅力あふれるまちづくりの推進

重要業績評価指標(KPI)				年度ごとの進捗状況				
評価指標	基準値	目標値	2023 (R5) 目標値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
転出者数(人)【減少】	5,080	4,995	5,010	4,516	4,653	4,742	4,770	
特定健診受診率(%) 【増加】	49.5	60.0	60.0	39.7	40.8	38.9	39.6	

※特定健診受診率 令和6年数値は暫定値 令和6年11月に確定予定

②次代を牽引する地域づくりの推進

重要業績評価指標 (KPI)				年度ごとの進捗状況				
評価指標	基準値	目標値	2023 (R5) 目標値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
転入者数 【増加】	4,912	4,995	4,980	4,528	4,432	4,921	5,034	
観光客入込客数 【維持】	169 万	169 万	169 万	56 万	64 万	未発表	56 万	

※観光客入込客数の前年度実績は 12 月頃に確定予定

●基本目標Ⅲの進捗状況について

- ・数値目標「老年人口」については、令和 5 年度の目標値を 505 人下回っています。
- ・数値目標「社会増減数」については、264 人の転入超過となっており、目標値を上回っています。
- ・KPI「転出者数」は目標値を上回る減少となっていますが、前年から増加しています。
- ・KPI「特定健診受診率」は 11 月に確定するため暫定値となっており、目標値を大きく下回っています。
- KPI「転入者数」は目標値を上回っています。
- ・KPI「観光入込客数」は 56 万人で目標値を下回っており、コロナ禍以降は 60 万人前後で推移しています。



## II まとめ

### 【人口ビジョン編】

2023(令和 5)年は、昨年に引き続き社会増となっていますが、出生者数の減少と死亡者数の増加による自然減の影響が大きく、第 1 次総合戦略開始年である 2015(平成 27)年以降総人口が最も少なくなっています。

本市においては、年々自然減数が増加しており、これは出生者数の減少と死亡者数の増加の両方が原因となっています。出生数については、15 歳から 49 歳までの女性人口数も年々減少しており、出生数も減少しています。

社会増減においては、転入超過に転じた昨年度よりも転入者数及び転出者数が更に増加し、2023(令和 5)年は 246 人の社会増となり、2022(令和 4)年の 179 人に引き続き、転入超過の状態を維持しています。

地域別に転入者を 2022(令和 4)年と比較すると、福岡市・北九州市からの転入が増加しており、年齢区分別で社会増減をみると、転入超過である年齢区分が多く、転出超過となっている年齢区分のうち、20 代については近年で大きく転入超過に近づいています。また、これまで転出超過であった 30 代については転入超過に転じるなど、子育て世代の転入が増えています。

このようなことから、福岡都市圏については、勤務先を変えなくても移住(転入)することができ、子育て世代をターゲットに実施した PR 事業等の効果や各種施策の効果が出ていると考えられます。

また、県内だけでなく、本市で実施している、県外(主に三大都市圏)からの移住(UIJ ターン)希望者を対象とした「移住支援事業」においては、支援制度の PR 活動を通し制度の周知が進んだことにより、年々制度を利用した転入者が増加しています。

近年、民間開発により発展している新飯塚エリアだけでなく、再整備が進む飯塚駅周辺では、2023(令和 5)年度「ゆめタウン飯塚」(大型商業施設)がオープンしたほか、複数のマンションが建設されるなど、人の流れが活発化しています。さらに、2024(令和 6)年度には八木山バイパス 4 車線化事業が篠栗 IC～筑穂 IC 間において完了し、開通予定であることなど、市内の住環境の向上が期待されていることから、今後も転入者の増加が見込まれます。

これらのことから、引き続き、子育て支援施策や子育て世代の転入促進等により転入者の増加と出生数の減少傾向に歯止めをかけ増加に転じさせ、転出者抑制のため本市の魅力を増加させる定住施策を推進することが必要です。

### 【総合戦略編】

各基本目標の KPI について、目標値に達していないものもあり、事務事業評価により、改善や廃止を実施し、効果的かつ効率的な事業の検討・実施を推進します。

これまでも、人口が集中している福岡地域をターゲットとし、福岡地域と本市のアクセスや地価の比較など、福岡市及び周辺自治体と本市の違いを明確にし、本市の魅力を明確に示せるデータを持ち、世代や転入者の属性に応じて情報発信を行ってきました。近年、転入超過数が年々減少を続けていることから、福岡地域からの転入超過へ向けて、継続して取組を推進していく必要があります。

子育て世代の転入促進のため、子育て環境や子育て支援策の充実に引き続き取り組むとともに、教育においては、特色ある教育の更なる充実に努め、また小学校・中学校・高校・大学と義務教

育から高等教育までの教育施設を持つ本市の強みを活かした教育に最適な学びのPRに努めていきます。

また、転入超過数が改善してきている福岡地域と同様に、勤務先を変えなくても移住(転入)できる方への支援策に加えて、三大都市圏等から移住(転入)していただくために、市内での就業についても、「飯塚市産業振興ビジョン」に基づいた施策、事業を推進することで雇用環境の充実を図り、市内企業と就業希望者のマッチング支援を継続していきます。

定住施策では3大学や第1次から第3次医療機関が市内にある強みを活かし、企業誘致、創業・地場企業の支援などによる産業振興・創出を促進し、現在ある本市の産業の多様性を基とした「しごと」の量や幅を厚くしていくとともに、若年層の本市での就職につなげる施策を一層推進する必要があります。